

平成30年12月14日

## 県の申請書等における性別記載欄の見直しについて

県の各種申請書等の様式について、性別記載欄の有無、性別記載を必要とする根拠、見直しの可否等について調査を実施し、性別記載欄のある様式のうち、約4割を見直すこととなりました。

### 1 経緯

国会議員による月刊誌への寄稿、お茶の水女子大学等によるトランスジェンダーの学生受入方針の公表等により、LGBTなど性的マイノリティについては、社会的に大きな関心事となっている。

このような状況等を踏まえ、各種申請書等の性別記載欄については、法令上の根拠がある場合を除いて原則廃止するという方針の下、全庁的な見直しを実施した。

### 2 内容

(1)調査対象：本庁(企業局、病院局、各種委員(会)事務局(教育委員会事務局を除く)、議会事務局を含む)及び広域本部・地域振興局

(2)調査期間：平成30年9月～10月

(3)調査対象文書

申請書等：県が本人に性別の記載を求めるもの

通知書等：県が本人に性別を記載して交付するもの

### 3 結果

(1)申請書等及び通知書等の様式の総数は、9,659件であり、このうち性別記載欄のある様式の総数は534件で、全体に占める割合は6%であった。

(2)上記534件のうち204件(38%)について、順次見直しすることとなった。また、今回見直しができないとされたものは330件(62%)であった。

(3)見直しができないとされた330件のうち225件は、法律や省令、国の要項等により記載が定められているもの、それ以外の105件は、県が業務上必要( )とするものであった。

国や団体など県以外の機関が定めている様式である、医療行為の実施や男女比を把握するために必要である等

### 4 今後の対応

見直しができないとされたものも含め、今後の進捗状況や新たに作成される様式の性別記載欄の状況について、定期的に把握していく。

## 県の申請書等における性別記載欄の見直し状況

### 1 申請書等

区分 所属名	総数 a	性別記載欄あり		(1)見直しするもの		(2)見直しできないもの					
						法令等		業務上の必要性		小計	
		件数 b	割合(%) c=b/a	件数 d	割合(%) e=d/b	件数 f	割合(%) g=f/b	件数 h	割合(%) i=h/b	件数 j	割合(%) k=j/b
本庁 (個別出先機関含む)	6,392	497	8	185	37	211	43	101	20	312	63
広域本部・ 地域振興局	6	1	17	1	100	0	0	0	0	0	0
合計	6,398	498	8	186	37	211	43	101	20	312	63

### 2 通知書等

区分 所属名	総数 a	性別記載欄あり		(1)見直しするもの		(2)見直しできないもの					
						法令等		業務上の必要性		小計	
		件数 b	割合(%) c=b/a	件数 d	割合(%) e=d/b	件数 f	割合(%) g=f/b	件数 h	割合(%) i=h/b	件数 j	割合(%) k=j/b
本庁 (個別出先機関含む)	3,261	36	1	18	50	14	39	4	11	18	50
広域本部・ 地域振興局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,261	36	1	18	50	14	39	4	11	18	50

### 3 合計

区 所属名	総数 a	性別記載欄あり		(1)見直しするもの		(2)見直しできないもの					
						法令等		業務上の必要性		小計	
		件数 b	割合(%) c=b/a	件数 d	割合(%) e=d/b	件数 f	割合(%) g=f/b	件数 h	割合(%) i=h/b	件数 j	割合(%) k=j/b
本庁 (個別出先機関含む)	9,653	533	6	203	38	225	42	105	20	330	62
広域本部・ 地域振興局	6	1	17	1	100	0	0	0	0	0	0
合計	9,659	534	6	204	38	225	42	105	20	330	62